

戦略評価シート

潟上市 商工会

令和元年度(3年目)

※戦略評価判定基準:戦略を構成する施策の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会		総合評価	③
施策1	解決策提案による個社支援の強化	③	
施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備	③	
施策3	経営目標実現のためのネットde記帳促進	③	
施策4	近隣商工会との広域連携事業の実施	③	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)
	・全会員事業者を調査し事業者毎の実態把握を行ったことで、今後の個社支援強化に向けたベースづくりが図られた。 ・記帳業務に進捗管理表を導入したことにより、計画的な業務遂行が図られた。	・集めた情報を有効活用する仕組みが必要。 ・支援対象者の絞り込みと提案の強化が必要。 ・代行から自計化へのステップアップが必要。 ・業務連携に対する企画力が乏しい。	・事業者情報を基にした集中支援 ・支援カテゴリ別の提案活動の実施 ・チーム支援やペア体制の確立 ・業務効率化のための連携

戦略2 プロ集団の商工会		総合評価	③
施策5	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施	③	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)
	・職種別会議を定例開催している。 ・市補助金を活用し、独自の研修派遣を行っている。	・自発的に研修機会を創出する力が乏しい。 ・業務の優先からOJTが進まない。 ・支援ニーズに対応可能な、より高度な研修プログラムの受講。	・分野別やテーマを絞った支援スキルの強化 ・チーム支援を通じたOJTの推進 ・職場内での自主的な研修機会の創出

戦略3 事業者が主役の商工会		総合評価	③
施策6	会員加入促進運動による活動強化	③	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)
	・未加入者を対象とした巡回訪問を行い、経営の実態把握に努めた。 ・未加入者リストと候補先リストの整備を行い、役員と情報共有を図った。	・具体的な加入促進策への落とし込みが不足している。 ・推進期間を設定するなど、集中的な促進活動が必要。 ・役員との連携が不十分である。	・創業・起業支援の充実強化 ・新たな加入促進ツールの作成 ・階層別に応じた活動メニューの提案強化 ・未加入者との差別化

戦略4 機動的・効率的な商工会		総合評価	③
施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討	③	
施策8	受託事業の見直し	③	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)
	・事務所レイアウト改善や事務局機構の見直しにより環境整備を図った。 ・受託事業については、事業廃止と統合により大幅に改善が図られた。	・より効率的な業務運用に向け、広域指導センターの役割や位置付けを整理する必要がある。 ・既存の受託事業について、事務処理コストを検証した受託費の適正化が必要。	・広域指導センター(支所)のあり方の検討 ・業務分担、事務分掌の見直し

戦略5 環境変化に強い商工会		総合評価	③
施策9	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定	③	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)
	・中長期計画の策定に向け財政シミュレーションを実施した。 ・委員会レベルでの検討をスタートさせた。	・会館の維持コストの増加や会員数の減少など、将来的な計画を立てるうえでも組織のあり方を含めた検討が不可欠。	・中長期財政計画の策定 ・既存事業の見直しと再構築 ・組織のあり方を含めた将来計画の検討

施策評価シート

潟上市

商工会

令和元年度(3年目)

※施策評価判定基準:施策を構成する事業の評価結果に基づき、㉠(順調)、㉢(概ね順調)、㉡(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	解決策提案による個社支援の強化【重点推進施策】		総合評価	㉢
	事業1	全会員向けアンケート(未来意向調査)の実施	B	
	事業2	各職員の得意分野を活かしたチーム支援と支援員の指導業務(情報収集)への参画	B	
	事業3	支援履歴(経営カルテ)を踏まえた解決策提案支援の実施	B	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)	
	・新たな計画策定支援先の掘り起こしについて、伴走型支援事業と連動で一定の効果を出している。 ・フォローアップ等、課題の深掘りについて効果が出ている。	・フォローアップの仕組みづくりと内容の充実が必要。 ・経営環境等の変化に対応するため、情報の定期的なメンテナンスが必要。	・フォローアップとチーム支援の仕組みづくり ・経営発達支援計画に基づく伴走型支援事業と連携した個社支援活動の実施	

施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備【重点推進施策】		総合評価	㉢
	事業4	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画策定支援や第二創業の推進	B	
	事業5	若手後継者向けセミナーの実施	B	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)	
	・専門家による支援を通じ、支援ノウハウの習得と活用ができるよう取り組んでいる。 ・青年部OB等、身近な経営者による活きた研修が効果的である。	・計画策定支援の内製化への対応が必要。 ・定期的な進捗管理の実施が必要。 ・現経営者に対する喚起が出来ていない。	・計画策定事業者に対する実行支援を行うためのスキル強化 ・若手後継者の経営革新等チャレンジの推進 ・興味を持っている事業所、意欲のある後継者への個別支援	

施策3	経営目標実現のためのネットde記帳促進		総合評価	㉢
	事業6	ネットde記帳進捗管理表の効果的な活用による平準化の推進	A	
	事業7	経験豊富な職員と若手職員によるペア支援制の導入	B	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)	
	・全職員の情報共有が図られるようになった。 ・数値化と見える化により目標設定や進捗管理がしやすくなった。 ・決算期の業務集中に改善が見られた。	・資料の提出が遅い事業所への対策。 ・税務申告中心の業務からの意識改革が必要。 ・月次処理の遅れから定期的な診断や提案が出来ていない。	・内部での改善策の検討と実行 ・代行から自計化への移行の促進 ・財務戦略アドバイザー検定の取得促進と同資格の活用	

施策4	近隣商工会との広域連携事業の実施		総合評価	㉡
	事業8	工業、建設業者向けの広域的情報交換会の実施	C	
	事業9	金融や支援施策パンフレット等の情報ツールの共同作成	C	
	事業10	創業塾、講習会等の近隣商工会との共同開催による受講機会の提供	B	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)	
	・限られた中でも、主催セミナーを近隣にも呼びかけ、事業者へ受講機会を提供することができた。 ・連携を協議する場も持てなかった。	・業務連携について検討する場がない。 ・既存事業のやり方の見直しと連携の可能性についての検討が必要。	・近隣商工会と事業連携についての協議検討 ・共通する課題についての事業化の検討 ・事業者間マッチングにつながる事業の検討	

戦略2 プロ集団の商工会

施策5	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		総合評価	㉢
	事業11	県連合会主催の各種研修や市場調査に資する展示会等への積極的な職員派遣	B	
	事業12	職場内の支援事例、支援手法の共有化	B	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)	
	・指導員については関係機関が主催する研修に積極的に派遣し、支援員についても民間主催の外部研修に派遣し育成に努めた。 ・研修で得たスキルを各種補助金申請や認定支援などの実務に反映させている。	・複雑化、多様化する課題に対する支援スキルの強化。 ・全職員が意欲的に学ぶ姿勢を継続できるよう組織的な働き掛けが必要。	・公募型派遣研修の積極的な活用 ・伴走型支援事業を通じたスキル強化 ・メールなどを活用した支援事例の共有	

施策評価シート

潟上市

商工会

令和元年度(3年目)

※施策評価判定基準:施策を構成する事業の評価結果に基づき、④(順調)、③(概ね順調)、②(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略3 事業者が主役の商工会

施策6	会員加入促進運動による活動強化【重点推進施策】		総合評価	③
	事業13	会員加入推進マニュアルに基づく加入促進運動の実施	B	
	事業14	道の駅などへ出店している農業者への加入促進	C	
	事業15	加入特典の検討と加入推進期間の導入	C	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)	
	・非会員の定期的な実態調査、台帳の整備を行っている。 ・創業支援先などに加入促進するも目標までには至らなかった。	・廃業者が増加傾向にあり、新規創業者や開業間もない事業者の取り込みが不可欠。 ・地域情報や同業者情報など、役員の協力と連携が必要。	・創業支援先などに対する経営支援策の提案による会員獲得 ・役員の協力などによる事業者情報の整備 ・未加入者との差別化とアピール	

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討【重点推進施策】		総合評価	③
	事業16	事務局体制のあり方検討	B	
	事業17	職員自らによる職場改善活動の実施	B	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)	
	・定期的な会議やミーティングを通じて積極的に情報共有を図った。 ・声掛け運動の徹底などによる入りやすい事務所づくりに努めた。	・広域指導センターのあり方、将来的方向性などについて検討がされていない。 ・業務の効率化、人材育成、関係機関との連携など多面的な検討が必要。	・広域指導センターのあり方の検討 ・来所者へのあいさつ、声掛け強化 ・職種間での業務把握と連携できる体制づくり	
施策8	受託事業の見直し		総合評価	③
	事業18	受託業務のあり方の検討	B	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)	
	・過年度のスタンプ会の解散、青申会の統合により効率的な受託業務が実現された。 ・佃煮組合における新たな取組も、極力自分たちの手で行うよう側面支援を図った。	・佃煮組合と佃水会における活動の整理と受託業務の効率化	・自立した自主運営に向けた支援強化 ・既存事業の運営コストの検証 ・事業事務の更なる効率化	

戦略5 環境変化に強い商工会

施策9	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		総合評価	③
	事業19	中長期財政運営計画の策定	B	
	事業20	受益者負担に則した新たな手数料基準の検討(手数料規程の改定)	B	
	事業21	共済加入促進活動による手数料の確保	B	
評価結果	評価理由	課 題	今後の対応方針(改善点)	
	・全県統一の財政シミュレーションを実施した。 ・財政委員会が未開催となった。	・会館の維持コストが増加しているため、将来の事務局体制のあり方と合わせた検討が必要。 ・費用対効果から見た事業の検証が必要。	・中長期財政運営計画の策定 ・既存事業の抜本的な見直しと補助事業の有効活用 ・手数料規程の見直し	

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	2	事業名	各職員の得意分野を活かしたチーム支援と支援員の指導用務(情報収集)への参画				戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会	
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	1	施策名	解決策提案による個社支援の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

多用化、高度化する会員からの支援ニーズに対応するため、また、経営者の高齢化に伴い現状維持や廃業への支援ニーズが高まっていることから、よりきめ細やかで効果的な個社支援を実施していくことが求められている。

2. 事業のねらい

各事業者が持つ経営資源「ヒト・モノ・カネ・コト(強み、ストーリー等)」を把握・記録・共有することにより、実現性の高い解決提案を行う体制を整備する。特に、コトについては事業者自身では気づかない点が多くあるため、職員全員で発掘し、経営カルテに記録・共有することで持続化補助金等の計画策定支援時に活用する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

事業所ごとの個別の課題を共有することができても、チームで検討するといった仕組みにはつながっていない。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

各事業所に合った効率的かつ効果的な支援を行うため、個別の課題を把握した際には職員間で情報共有を図り、チームで解決策の検討を行う。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
補助金等の計画策定支援時、各職員が事業者の経営課題に対して自分の得意分野を活かし、実現性の高い解決提案を行う。	・補助金活用の際、相談を受けた事業所に最適な補助金を選定するため、複数の経営指導員でヒアリングを実施し、申請・採択までつながった。 ・新規事業分野への進出にあたり、第三者から見て実現可能性があるかどうか判断するため、事業計画の内容を複数の経営指導員で精査し、策定まで至った。	b

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目	項目															
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

b

〈評価の理由〉

高度化する会員からの支援ニーズに対応するためには、チーム支援により複数の職員が得意分野を活かして支援を行う必要がある。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

チーム支援により、複数の職員が支援に携ることで、新規事業内容の有効性について多方面から精査することができた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

複数の職員がそれぞれの得意分野を活かすことで、支援に要する時間を短縮でき、効率的な支援を行うことができた。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

これまででは職員間で事業所ごとの個別の課題を把握・共有していたものの、チームで課題解決するまでには至っていなかったが、今年度は職員それぞれが得意分野を活かしたチーム支援として課題解決を図ることができた。

3. 課題

経営環境等の変化に対応していくためには、計画策定等の新たな支援先を経営支援員と経営指導員が連携して掘り起こす必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

よりきめ細やかな支援を行うため、職員会議等で事業所ごとの課題を共有・解決策を協議するなどチームによる支援体制を構築する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	3	事業名	支援履歴(経営カルテ)を踏まえた解決策提案支援の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	1	施策名	解決策提案による個社支援の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

多用化、高度化する会員からの支援ニーズに対応するため、また、経営者の高齢化に伴い現状維持や廃業への支援ニーズが高まっていることから、よりきめ細やかで効果的な個社支援を実施していくことが求められている。

2. 事業のねらい

各事業者が持つ経営資源「ヒト・モノ・カネ・コト(強み、ストーリー等)」を把握・記録・共有することにより、実現性の高い解決策を行う体制を整備する。特に、コトについては事業者自身では気づかない点が多くあるため、職員全員で発掘し、経営カルテに記録・共有することで持続化補助金等の計画策定支援時に活用する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

経営カルテに事業所情報を記録していたものの、これを踏まえた解決策の提案ができていなかった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

各職員が支援を行う際に支援履歴を確認し、事業所情報の把握に努め、適切な解決策の提案支援を行う。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
職員全員が事業所訪問時等にヒアリングした情報を経営カルテに記録することで、事業所情報の共有を図り、解決策の提案支援を行う。	各種補助金の計画策定支援時には、これまでの支援履歴をもとに各事業者の経営資源を把握することで、事業所の特性を活かした実現性の高い計画策定支援につながった。	b

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目	項目															
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

b

〈評価の理由〉

経営カルテに記録し共有することで、それぞれの特性や課題等の詳細な事業所情報を把握でき、より効果的な支援につながった。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

経営計画書の策定支援時に支援履歴を活用することでそれぞれの事業所に合った効果的な支援を行うことができた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

過去の経営カルテを活用することで、何度も同じ内容を確認することがなく、事業所や担当職員の負担軽減につながったほか、時間的コスト削減にもつながった。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

経営カルテへの記録・共有が習慣化してきており、効率的で効果的な支援を行うことができている。

3. 課題

経営環境の急激な変化により、事業所の経営状況が過去の情報とは異なっていることが考えられるため、定期的に情報のアップデートを行う必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

日頃から事業所情報の収集に努めるとともに、経営状況に関わる変化を把握した場合には、カルテに記録するだけでなくメールや口頭による報告を行い職員間の情報共有の強化を図る。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	4	事業名	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画書策定支援や第二創業の推進			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	伊藤 公人	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	2	施策名	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業継承は終了するまでに長期間を要する取り組みとなるが、事業承継を迎える地域の中小企業の当事者意識の高まりが遅く事業承継が進んでいないことが課題となっている。

2. 事業のねらい

未来意向調査による経営意向と経営資源「ヒト、モノ、カネ、コト(強み、ストーリー等)」の把握に併せて事業承継進捗調査・意向調査を行い、各事業者の経営意向・経営実態・事業承継意向の3つの情報から事業承継に向けアプローチ強化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

未来意向調査結果と事業承継業データ整備による事業承継提案のアプローチ先の選定によりアプローチ先が明確になった。アプローチ先に対する事業承継支援については、専門家の支援に同行し、職員の支援ノウハウとして活用できるよう取り組んでいる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・事業承継計画策定後の実行支援のノウハウを習得するため、専門家の実行支援に同行し支援ノウハウ習得を図った。
・後継者(青年部員含む)を対象とした県補助金の活用提案を行った。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
経営指導員の計画策定目標を10件として取り組んだ。また、新任経営指導員の計画策定においてベテラン指導員が補佐することで計画策定スキルの向上を図った。	・事業承継計画策定を12社(内、2社:特例承継計画書)支援した。 ・新任経営指導員の計画書策定2件についてはベテラン指導員がフォローするなどOJTも兼ねて策定した。	a

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	事業承継計画の策定件数					項目	商工業者の事業承継状況データ整備					項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	5	5	5			目標	65	85	100			目標					
実績	5	5	12			実績	68	88	87			実績					
達成率	100%	100%	240%			達成率	105%	104%	87%			達成率					
達成度	a	a	a			達成度	a	a	b			達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

a

〈評価の理由〉

・中小、小規模事業者において、未だに事業承継の重要性への理解や当事者意識が低く、継続したアプローチが必要である。
・提案型の事業承継計画策定をはじめとする支援は重要である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況

【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

事業承継の早期対応が必要な事業所を把握できたことで、アプローチのミスマッチが低下し、策定計画数が増加した。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況

コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

専門家が必要な支援先と職員間で対応可能な支援先の区分を内部判断で明確にしたことにより、専門家による支援は効果が大きい分費用負担も大きいため、支援先の相談内容により提案する支援方法の変更が必要である。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

・後継者への経営支援を通じて経営革新や各種補助金の利活用が図られるため効率かつ効果的な取り組みとなっている。
・事業承継支援は経営における幅広い知識が求められるため、積極的に取り組むことで若手経営指導員のスキルアップに有効に作用している。
・専門家のノウハウ(計画策定・フォローアップ)を職員の支援ノウハウとして吸収できるように取り組んでいる。

3. 課題

・計画策定支援の内製化に向けた取り組みを継続するとともに、フォローアップ支援についても内製化に努める。
・事業承継計画の実行は特に進捗管理が重要となるため、フォローアップを含め留意する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

・事業承継計画策定先の拡充を図る。
・事業承継計画策定事業所への実行支援を行うための支援スキルを強化する。
・若手後継者の経営革新・第2創業等の新たなチャレンジを積極的に推進する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	5	事業名	若手後継者向けセミナーの実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会
商工会名	潟上市商工会	担当者名	枝川 大地	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	2	施策名	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域の中小企業及び小規模事業者の経営者が高齢化に伴い、事業の継続が困難に陥るケースが増えており、地域経済の持続的発展のためにも、計画的かつ円滑な事業承継を実現することが必要となっていた。

2. 事業のねらい

事業承継の関心と理解を深め、円滑な事業承継の推進を図ることを目的に、事業承継セミナーを開催し、事業承継を進めるための第一歩の機会を提供する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1		R2	
-----	-----	---	-----	---	----	--	----	--

・身近な青年部OBを講師として招聘し、セミナー開催にかかるコスト(金銭・時間等)を抑制した。
・若手後継者は事業承継について学ぶ機会が少なかったため、セミナーを開催したことでより事業承継についての重要性を理解し、経営者と一緒に将来を考える転機となった。
・セミナーに参加した青年部員が事業承継に関する知識を得たことで、周囲の若手後継者に対して事業承継に関する情報を提供できるようになった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・事業承継についての理解促進を図るため、青年部を対象とした基本的なセミナーが開催できた。
- ・事業承継計画の策定につながるため、テーマを絞った内容の研修はできなかった。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・青年部主催事業として青年部OBを講師として事業承継に関する研修会を実施した。 ・講師自身の事業承継体験談に加え、従業員の人手不足を補うための外国人労働者の雇用等経営者としての幅広い知識取得を図った。	青年部主催で1回(受講生9名)実施した。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

〈評価の理由〉

・講師から事業承継体験談を聞くことで、経営者である親とのコミュニケーションの重要性を学ぶことができました。
・若手後継者がセサナーに参加することにより、経営者として育成や人手不足を補う外国人労働者の雇用方法など幅広い知識も習得できた。
・昨年度のセミナーに参加した後継者1名が今年度事業承継を完了することができ、成果が見えてきた。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

ターゲットを青年部員にしたことから、身近な存在であるOBを講師としたことで、参加者は熱心に聞き入っていたことから青年部員の今後の動向が期待できる。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

昨年度と同様に身近な青年部OBを講師として招聘し、セミナー開催にかかるコスト(金銭・時間等)を抑制した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

・身近な経営者(青年部OB)が講師であり、何でも質問できる雰囲気であったことから、参加者から好評を得た。
・事業承継について危機感を持っている若手後継者が増えている一方、楽観的な者もいるため、継続的なセミナー開催が望まれる。
・昨年度のセミナー参加者1名が今年度、事業承継を完遂することができたことから成果が見えてきた。

3. 課題

- ・後継者の事業承継に対する課題は事業所ごとにそれぞれ違うことから、適切な個別対応が必要となる。
- ・後継者が事業承継に向けたやる気を出しても、経営者である父が事業承継に対して、否定的な考えを持っていることから、承継が進まないケースがあった。

4. 今後の対応方針(改善点)

・事業承継に対するやる気や危機感を持っている事業所に対しては、専門家派遣や外部セミナーに参加させるなどのアフターフォローに力を入れる。
・夕方や夜間、土日祝日などにセミナーを開催し、終業者と後継者の親子で受けられるような企画を検討する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	6	事業名	ネットde記帳進捗管理表の効果的な活用による平準化の推進				戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会	
商工会名	潟上市商工会	担当者名	安田 幸博	総経作者名	菅 哲哉	施策コード	3	施策名	経営目標実現のためのネットde記帳促進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

決算時期の集中業務をさけるため、業務の分散化による平準化を図る必要があった。

2. 事業のねらい

ネットde記帳進捗管理表の効果的な活用による平準化の推進を図る。平準化を図ることにより、提案型の記帳支援に移行していくことを図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	－	H30	B	R1		R2	
-----	-----	---	-----	---	----	--	----	--

・進捗管理表の導入により業務の見える化と管理強化につながった。
・職員間の情報共有につながった。
・決算期の業務集中に改善が見られた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・提出が遅れる事業所への対応強化 ・業務平準化に向けた更なる改善
・診断レポートを用いたチーム支援の強化 ・担当以外によるマルチ支援化の検討

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・毎月1回定期的に経営支援員会議を開催し、事業所別月次処理進捗管理表を基に進捗状況を把握するとともに、改善策の検討を行った。 ・ネットde記帳の既存委託事業所の見直しを図りながら新規委託先の促進を図った。	・改善のみられない場合は、全員と改善策を検討し事業主と協議して早期の資料提出を促し、決算時期に業務が集中しないような体制作りが図れてきた。 ・ネットde記帳(代行)の洗い出しを行い、飛込決算への移行等により新規委託先の獲得を行った。	a

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	ネットde記帳の促進	項目		項目													
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	3	3	4			目標						目標					
実績	3	2	4			実績						実績					
達成率	100%	66%	100%			達成率						達成率					
達成度	a	c	a			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

a

〈評価の理由〉

・事業所別月次処理進捗管理表を活用することにより、進捗状況の見える化が図れた。
・改善のみられない事業所への対応策の検討と対応が早くなった。
・ネットde記帳委託先(代行)の洗い出しを行い、飛込決算への移行等により、新規委託先の獲得を行った。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

・事業所別月次処理進捗管理表を活用し、各自目標設定を行い業務の改善を行ない分散化を図ることができた。
・ネットde記帳委託先の洗い出しを行い、1件を飛込決算に移行し、4件の新規委託の獲得を行った。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

業務の平準化が図られ、決算期の集中業務の軽減がされ超過勤務時間及び手当が削減された。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

A

・全職員との情報(進捗)共有が図れるようになった。
・数値化、見える化により目標設定や進捗管理がしやすくなった。
・業務の分散化により、決算期の業務の集中をさけることが可能となった。

3. 課題

資料の提出頻度の低い事業所への対策と税務申告中心の記帳業務からの意識改革を図り、提出頻度の向上を図るとともに、更なる改善に向けて検討を図る。

4. 今後の対応方針(改善点)

・改善策の検討及び提案を行い、平準化の向上を図る。
・税務申告中心から簡易診断レポートを活用した財務会計活用型を目指す。
・事務代行から自計化への移行を促進する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	7	事業名	経験豊富な職員と若手職員によるペア支援制の導入				戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会
商工会名	潟上市商工会	担当者名	安田 幸博	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	3	施策名	経営目標実現のためのネットde記帳促進	

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

職員の異動や若年化などにより、記帳継続指導業務の質的向上が求められていた。

2. 事業のねらい

職員のペア制を導入することにより、簡易診断レポートを活用した定期的な経営分析や経営計画策定支援を行うことで事業者の持続的発展を目指すと共に、若手職員の資質の向上と支援体制の構築を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1		R2	
-----	-----	---	-----	---	----	--	----	--

・簡易診断レポートを策定することにより自己研鑽につながった。
・ペア制を導入したことにより、職員の資質向上と支援体制の構築が図れるようになった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・診断レポートを用いたチーム支援の強化
・担当以外によるマルチ支援化の検討

5. 事業内容と実績

達成度：a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
簡易診断レポートを活用した分析を行い、課題の抽出や解決提案を行った。簡易診断レポート作成及び支援にあたっては、経営指導員とペア制にして支援体制の構築を図った。	経営支援員1人13件(合計65件)の簡易診断レポートを活用した提案型支援を行った。	a

6. 評価指標と実績

達成度：a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	簡易診断レポート提供(経営改善サブシステムの活用)					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	25	50	65			目標						目標					
実績	25	51	56			実績						実績					
達成率	100%	102%	86%			達成率						達成率					
達成度	a	a	b			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

a

〈評価の理由〉

・月次処理優先の支援から経営分析に基づく支援の構築が図られてきた。
・支援スキルの格差は正のため、経営指導員とのペア制を行い、支援構築の体制づくりを図った。
・支援スキル強化と記帳指導レベルアップを図るため、支援員全員(記帳)による「商工会財務戦略アドバイザー検定」への受験を行った。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

目標件数60件(支援員1人13件)を達成することができた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

経験の浅い職員の資質向上並びに業務の見直し等により、業務時間の短縮など効率的な業務を行うことができた。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

・月1回の定期支援員会議を開催し、経験豊富な支援員から経験の浅い支援員に対し、指導・助言等を行う環境づくりが図れた。
・経営指導員とペア制にして簡易診断レポートを活用した分析を行い、課題の抽出や解決提案を行った。

3. 課題

・月次処理の遅れ(資料提出が遅い)からタイムリーな診断や分析を行えない事業所がある。
・定期的な経営診断や財務分析による提案ができなかった。

4. 今後の対応方針(改善点)

・計画的な定期巡回等により、適切な月次処理の推進を図ると共にタイムリーな財務データの提供、改善提案を行う。
・支援スキルの強化と記帳指導のレベルアップを図るため、継続的に「商工会財務戦略アドバイザー検定」の取得を目指す。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	10	事業名	創業塾、講習会等の近隣商工会との共同開催による受講機会の提供			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	4	施策名	近隣商工会との広域連携事業の実施		

【事業内容】																						
1. 事業実施当初の背景																						
商工会の限られた経営資源を最大限に活用し、各種事業を効率的・効果的に実施するために、同一事業の共同実施や共通の地域課題に対する取り組みの連携など、地域を越えた商工会間の広域連携強化の必要性に迫られている。																						
2. 事業のねらい																						
組織として蓄積した支援ノウハウを共有して有効に活用することで、個社支援に集中できる環境を整備するとともに、支援レベルの平準化を図り、事業者に対し質の高い支援を提供する																						
3. これまでの評価結果														過年度	H29	－	H30	C	R1		R2	
商工会間で取り組みに対する温度差があることから、単会で行うことが効果的なのか、または連携することで効率化が図られるのか、既存事業の評価と見直しを行い、連携の可能性について検討したうえで具体策を挙げる必要があった。																						
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応																						
・近隣商工会と事業連携について検討する。 ・地域にこだわらない連携策の検討や事業者間マッチング(BtoB)の場づくりを行う。																						
5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																						
事業内容										実績								達成度				
・地域に関係なく、事業者に通した経営課題を解決するためのセミナーを開催し、周辺商工会にも事業所への周知と参加呼びかけ。 ・商工会のネットワークを活用した事業者間のマッチングや支援ノウハウについて情報交換を図った。										・同ブロックの経営指導員間の情報交換の場である経営改善普及事業研修会で、各会のセミナー開催時期や連携の可能性について情報交換を行った。 ・本会主催のセミナーについて近隣商工会へも周知し受講者を広く募集した。								c				
項目	広域連携事業の実施					項目						項目										
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3					
目標	4	4	5	5	5	目標						目標										
実績	2	2	2			実績						実績										
達成率	50%	50%	40%			達成率						達成率										
達成度	c	c	c			達成度						達成度										

【事業評価】																		
1. 3つの観点からの評価																		
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																	b	
〈評価の理由〉																		
限られた時間や人員のなかで、広域的な連携を図り事業者に通する経営課題の解決を図るための支援策を講じた。																		
【有効性の観点】事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)																	c	
〈事業の目標は達成されているかどうか〉																		
近隣商工会や関係機関との情報交換を重ね、業種別の支援ニーズや共通する地域課題を探り、商工会のスケールメリットを生かした事業連携についてさらに検討する必要がある。																		
【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																	b	
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉																		
事業連携により組織全体の事務負担の軽減化を図るとともに、受講者数の増加による費用対効果のアップを狙った。																		
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																	B	
限られた経営資源を有効に活用するためにも、共通の事業者ニーズに対応する講習会を開催したことは非常に有効であった。なお、既存の事業連携のほか、共通する地域課題の研究や業務連携の可能性など、さらなる事業連携の可能性を探り、商工会のスケールメリットを生かした活動を展開していく必要がある。																		
3. 課題																		
事業者のニーズや地域の課題をきちんと把握するとともに、既存事業のやり方の見直しを図り、連携の可能性について検討する必要がある。																		
4. 今後の対応方針(改善点)																		
・近隣商工会と協議し、各地域が抱える課題等について共通して対応ができることがないか情報交換と協議を重ねる。 ・人材確保や人材育成、事業承継など共通する課題について積極的に連携する体制をとる。 ・業者間のマッチングに繋がるような事業の可能性を検討する。																		

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	11	事業名	県連合会主催の各種研修や市場調査に資する展示会等への積極的な職員派遣			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	5	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者が抱える課題や支援ニーズは複雑多岐に渡るとともに高度化している。職員の世代交代も進むなか、事業者のニーズに応じて、切れ目のない一貫した経営支援を行うために、支援スキルの向上と支援レベルの平準化が求められている。

2. 事業のねらい

複雑化、多様化する事業者の課題に対して、効果的に支援できるよう県連合会や中小企業大学校等の研修へ参加してスキル向上を図るとともに、展示会や商談会へ職員を派遣し、最新の市場動向について調査・研究を行う。習得した個々の支援ノウハウは内部で共有し、OJTにより商工会全体の支援力向上を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1		R2	
-----	-----	---	-----	---	----	--	----	--

職種別会議を定例開催し、情報共有を支援課題についての相互のフォローアップ行っていることは評価できるが、業務優先によりOJTの推進や自発的に研修に取り組む姿勢が弱い。市の補助金を活用して独自の研修派遣を行い、職員のスキル強化を図っている。今後はあらゆる支援ニーズに対応可能となるよう、より高度な研修プログラムの受講が求められる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・他機関や民間主催の研修に積極的に職員を派遣する
・外部講師を招聘して内部研修の充実を図る
・複数担当制の導入や職員会議の開催によりOJTを推進する

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・県連合会が実施する研修や中小企業大学校等の研修への参加 ・市場調査のための物産展・展示会等への職員派遣	県連合会や民間企業が主催する各種研修会に参加した。毎月定例の職員会議、職種別会議を開催し、OJTを推進した。展示商談会に職員を派遣し市場調査や他機関の出展支援状況について情報収集を行った。他の商工会の先進事例を視察し、経営発達支援計画等の取り組みについて情報交換した。	a

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	習得スキルの実務活用件数(創業、経営革新、各種補助金申請等)					項目	支援の事例件数					項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	11	12	13	14	15	目標	3	3	3	3	3	目標					
実績	28	32	55			実績	5	14	12			実績					
達成率	255%	267%	423%			達成率	167%	467%	400%			達成率					
達成度	a	a	a			達成度	a	a	a			達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

a

〈評価の理由〉

事業承継やICT導入支援、キャッシュレス推進など、事業者が直面する喫緊課題に対応するため、職員の支援レベルに応じて、連合会や外部機関が開催する研修会へ積極的に派遣している。

【有効性の観点】事業目標の達成状況

【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

研修会等で得た情報や支援スキルは、日常の経営支援に直ちに生かされており、事業者ニーズにマッチした経営支援を行っている。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況

コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

首都圏の市場調査など出張を伴いコストがかかるものについては、販路開拓や市場拡大を目的とした個社支援に係る補助事業と併せて計画し、事業者支援と同時に職員の知識や支援のレベル向上を図っている。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

商工会を取り巻く環境変化に合わせて、職員自身も自己研鑽の必要性を感じ、高い意識で研修への参加に臨んでいる。また、習得した知識や収集した情報は職員全体で共有し、日頃に経営支援に生かしている。

3. 課題

今後ますます事業者の課題は複雑化、多様化することが予測され、それらに対応できる支援スキルが常に求められる。

4. 今後の対応方針(改善点)

・県連合会の公募型派遣研修制度を積極的に活用し積極的に支援スキル向上を図るとともに、職員会議等で支援手法や支援の好事例を共有するOJTを推進し、商工会全体の支援レベルの向上を図る。
・事業者に対して展示商談会や物産展への出展機会を提供するとともに、市場動向調査や需要調査など、経営発達支援計画に基づく伴走型支援事業を通じたスキル強化に努める。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	12	事業名	職場内の支援事例、支援手法の共有化			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	伊藤公人	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	5	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域小規模事業者の経営課題が複雑化している中、これまで支援業鵜の中心であった記帳、税務、金融にとどまらず、事業承継や経営革新といった新事業展開やビジネスモデルの再構築など、より高度な支援が求められるようになっていく。

2. 事業のねらい

経営支援を通じて得られたノウハウを担当職員に留めることなく職場全体で共有することで、チーム支援による商工会としての生産性向上や支援機関としての支援力強化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度

H29

—

H30

B

R1

R2

難しい経営課題に対し、個人や同一職種内での対応する姿勢から、複数指導員による検討、また、専門家を交えた支援を積極的に行えるようになってきている。特に、専門家の活用においては、受け身スタイルから支援時の積極的な関与、また、専門家のスキル・ノウハウを習得する姿勢で専門家派遣事業に臨むなど指導員個々が工夫して支援スキルの向上に努めている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

指導員会議での支援事例報告(報告会の開催)は定着出来ずにいるため、目的達成のための方法を拡幅するなど再検討が必要である。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・首都圏経営コンサルタントから実務における商圏分析や経営分析の手法を経営指導員全員が学んだ。 ・個人で作成した支援資料について他の職員へも提供することで事例と手法両方の共有化を進めている。 ・積極的に外部研修会への派遣を行った。	・昨年に引き続き専門家派遣事業を活用した支援ノウハウの習得に努めた。 ・年間3名の外部研修への派遣を行いスキル向上に努めた。	b

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	支援事例・手法の共有					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	3	3	3			目標						目標					
実績	3	3	3			実績						実績					
達成率	100%	100%	100%			達成率						達成率					
達成度	a	a	a			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

a

〈評価の理由〉
・新たな支援手法の習得や施策活用等の支援手法習得は支援機関として必須である。
・限られたマンパワーの中で支援の効果を上げるためには職場内の支援事例、支援手法の共有化が必要である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉
研修の受講成果を復命・周知することや、経営コンサルタントが実施する診断手法や支援手法を実務に反映することは、習得した知識の定着と更なる理解を深める観点からも有効である。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉
各職員がリーダーシップを発揮し、活用できる情報を即時にメール共有を図る等、効果効率を高めていかなければならない。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

・定期的な支援事例報告・支援手法の共有には至っていないが、メールによる有効情報の共有や、外部研修への積極的な派遣等目的達成に向け着実に近づいているといえる。
・ものづくり補助金、経営革新計画策定、事業承継実行支援等これまで習得したスキルを実務へ反映させようとしている職員が増えてきている。

3. 課題

支援事例や支援手法の共有化において、情報を受け取る側の成長意欲も成果に結びつく重要事項であることから、全職員が意欲的に学ぶ姿勢を継続できるよう組織的に働きかけなければならない。

4. 今後の対応方針(改善点)

指導員会議での支援事例報告の定例化が難航しているが、必要性や有効性といった観点から重要な取り組みであることに変わりはないため、今後は効果ある支援事例を共有するためにメール等で共有するなど共有の手段を柔軟にとらえ、目的を達成していく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	13	事業名	会員加入促進マニュアルに基づく加入促進運動の実施			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	6	施策名	会員加入促進運動による活動強化		

【事業内容】																		
1. 事業実施当初の背景																		
会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。																		
2. 事業のねらい																		
会員にとって魅力ある商工会であり続けるために、役職員が同一の意識を持ち、一体となって加入促進に取り組み、商工会組織の活動強化を図る。																		
3. これまでの評価結果											過年度	H29	—	H30	C	R1		R2
未加入者を対象とした巡回訪問を行い、経営の実態把握に努めたことや、それをもとに加入促進リストの整備を行い、役員との情報共有を図ったことは評価できる。ただし、戦略を実行するための手法が確立されておらず、役職員への意識付けも不十分であり改善が必要である。																		
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応																		
創業・起業支援と連動した加入促進運動の展開するとともに、会員メリットを明確に打ち出し、これまで商工会を利用していない層や非会員を取り込むための新たな事業メニューの開発が必要である。また、引き続き役員と連携した加入促進運動を行う必要がある。																		
5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																		
事業内容										実績						達成度		
・会員加入促進計画の策定、巡回訪問による未加入者の実態調査、実態調査に基づく重点加入推進先リストの作成と役員への協力依頼、非会員への加入促進活動(役員からの紹介、役員との帯同訪問、加入促進ツールの作成)を実施した。										・会員加入促進計画に基づき、役職員が協力して実施した。 ・創業支援や補助金申請に係る経営計画策定支援など事業者ニーズに応えることで会員加入につながった。(新規会員加入実績:15件)						c		
6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																		
項目	新規会員加入者数					項目						項目						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	
目標	15	29	25	30	35	目標						目標						
実績	6	12	16			実績						実績						
達成率	40%	41%	64%			達成率						達成率						
達成度	c	c	c			達成度						達成度						

【事業評価】																
1. 3つの観点からの評価																
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																a
〈評価の理由〉 ・加入促進計画を策定したことにより、加入促進に向けてのスケジュールと方策が明確となった。 ・リストを作成してターゲットの絞り込みを行い、相手に合わせたアプローチ方法を検討することで確実な会員加入につながった。 ・創業支援や補助金申請支援を通じて会員への取り込み(加入)に成功した。																
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																c
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 ・獲得目標数には達しなかったが、相談に訪れた非会員のニーズに応え、かつ更なる支援を提案することで会員獲得につなげている。 ・商工業者情報(未加入者)を常時収集して加入促進リストの整備、管理を行っている。 ・税制改正や補助金情報など、施策情報の提供を通じて未加入者へのアプローチを継続している。																
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)																b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 加入促進運動は職員全員でチームとなって取り組み、職員会議等で進捗状況やアプローチ方法などについて情報共有を図っている。																
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																B
・定期的に非会員の実態調査を行うほか金融機関とも連携し、地域の商工業者情報の把握に努め、台帳の整備を行っている。 ・毎年目標を掲げてターゲットを明確にしたことにより、全職員が加入促進運動に取り組みやすくなった。 ・創業など経営相談に関わった事業所を確実に会員に取り込んでいるが、目標にまで達することができなかった。																
3. 課題																
・毎年、廃業による会員の減少は避けられないため、新規創業者や創業間もない事業者を確実に取り込む必要がある。 ・職員だけでは地域情報の収集は限界があるため、役員の協力と連携は不可欠である。																
4. 今後の対応方針(改善点)																
・創業支援や創業後3年以内の経営支援を最も必要とする事業者に対して、積極的に経営支援案を提案し、確実に会員獲得につなげる。 ・役員の協力のもと店舗の開店情報や新規創業者の情報を収集し、正確な商工業者情報の整備に努める。 ・商工会の加入メリットを明確にして、未加入者との差別化を図り、加入促進ツールなどを作成して役職員が加入促進運動を展開しやすい体制をつくる。																

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	14	事業名	道の駅などへ出店している農業者への加入促進				戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	6	施策名	会員加入促進運動による活動強化	

【事業内容】																			
1. 事業実施当初の背景																			
会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。																			
2. 事業のねらい																			
会員にとって魅力ある商工会であり続けるために、役職員が統一した意識を持ち、一体となって加入促進に取り組み、商工会組織の活動強化を図る。																			
3. これまでの評価結果												過年度	H29	-	H30	C	R1		R2
道の駅に出店している農業者へのアプローチができておらず、加入にはつながっていない。																			
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応																			
農業者へアプローチする機会を設け、促進ツールを活用し、加入促進を行う。																			
5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																			
事業内容										実績							達成度		
道の駅に出店している農業者、特に6次産業化を目指す農業者に対して、促進ツールを作成し加入促進を行う。										農業者との接点が少ないことから、6次産業化を目指す農業者を把握し加入促進を行うまでに至らなかった。							c		
6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																			
項目						項目						項目							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3		
目標						目標						目標							
実績						実績						実績							
達成率						達成率						達成率							
達成度						達成度						達成度							

【事業評価】																	
1. 3つの観点からの評価																	
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																	c
〈評価の理由〉																	
会員数減少による組織力低下の懸念を受け、組織基盤強化を図るために事業化を目指す農業者へのアプローチを行うこととしているが、農業者との接点が少なく対象者を選定できていないことから加入促進まで至っていない。																	
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																	c
〈事業の目標は達成されているかどうか〉																	
農業者との接点が少ないことから対象者へのアプローチができておらず、目標を達成できていない。																	
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)																	c
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉																	
農業者との接点が少なく加入促進を行うことができなかった。今後はアプローチ方法の検討を図り、会員からの紹介など効率的に加入促進を行っていく必要がある。																	
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																	C
事業化を目指す農業者の把握ができておらず、加入促進を行うことができなかった。																	
3. 課題																	
現状では、事業化を目指す農業者の把握は困難であり、アプローチ方法を改めて検討する必要がある。																	
4. 今後の対応方針(改善点)																	
農業者へのアプローチ方法を役職員間で検討し、加入促進体制を整備する。																	

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	15	事業名	加入特典の検討と加入推進期間の導入			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	6	施策名	会員加入促進運動による活動強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。

2. 事業のねらい

会員にとって魅力ある商工会であり続けるために、役職員が同一の意識を持ち、一体となって加入促進に取り組み、商工会組織の活動強化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

加入特典及び加入推進期間の導入を行っておらず、役職員の意識が希薄となっており、積極的に加入促進を行うことができていなかった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

加入特典の検討及び加入推進期間を設けることで、役職員が一体となった加入促進運動を行う。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・加入特典を設けることで、未加入者が加入しやすい体制を整備する。 ・加入推進期間を設け、役職員が一体となった加入促進運動を行う。	加入特典や加入推進期間は設けておらず、新規会員の加入者数は目標に及ばなかった。	C

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目	項目															
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性

現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

C

〈評価の理由〉

未加入者への加入促進を行う際、加入しやすい状況を整備するために加入推進期間を導入し、加入特典を設けることとしていたが、今年度は実施しなかった。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況

【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

C

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

加入促進時、加入推進月間や加入特典を導入することで役職員が連携して活動を行うことが可能となり、また未加入者の加入にも有効であるとしていたが、今年度は実施しなかった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況

コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

C

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

加入推進期間や加入特典を設けることで短期間で集中的に加入促進運動を行うことが可能であるが、今年度は実施しなかった。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

C

加入推進期間や加入特典の導入を行っておらず、効率的でかつ効果的な加入促進運動を行うことができなかった。

3. 課題

・毎年廃業等により会員数が減少していることから、効果的な加入促進運動を行うために加入推進期間を設けるなどして役職員の意識向上を図る必要がある。
・未加入者に対し加入促進を行う際には、加入メリットを明確化することに加え、加入推進期間中には加入特典を設けるなど通常時よりも加入しやすい状況を整備する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

加入推進期間を導入し、期間中は加入金免除等の加入特典を設けるなど通常時との差別化を図ることで加入のタイミングを逃さないようにする。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	16	事業名	事務局体制のあり方				戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	安田 幸博		総轄者名	菅 哲哉		施策コード	7	施策名	充実した個社支援のための組織のあり方検討	

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事務所内が見えづらく入りにくい、活気がなく雰囲気暗いという声がある。また広域指導センターに相談室がないという課題解決に取り組む。

2. 事業のねらい

入りやすい、相談しやすい機能的で開放的な商工会を目指すとともに、会員相互のコミュニケーション構築や将来的な本支所統合を含む職員数減少への対策を検討する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

・事務所レイアウトを変更し、入りやすく相談しやすい事務所づくりを図った。
・定期的な職員会議を通じて事業推進の共通認識を図った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・事業事務の点検と再構築化を実施した。
・事務分掌の見直しと検討を行った。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
定期的な所内カンファレンスや職員会議、職種別会議を開催した。	定期的なミーティングや各種会議の開催により、職員間での情報共有を図ることができ、巡回時等の会員への情報提供及びコミュニケーションを図った。	a

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	窓口相談者の来所数					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	6%増(657)	7%増(663)	8%増(669)			目標						目標					
実績	-14%(568)	-60%(270)	-62%(255)			実績						実績					
達成率	86%	40%	38%			達成率						達成率					
達成度	b	c	c			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

a

〈評価の理由〉

・定期的なミーティングや各種会議の開催により、職員間での情報共有を図ることができ、巡回時等の会員への情報提供及びコミュニケーションを図ることができた。
・明るく、元氣よくをスローガンに会員に向けてのあいさつ、声掛けの徹底を図り、気兼ねなく入りやすい事務所づくりを行った。

【有効性の観点】事業目標の達成状況

【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

来所される会員より、明るく入りやすい事務所になったとの好評をえられた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況

コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

職員自らが考え、消耗品及び事務用品の節約や再利用、節電等の経費の削減に努めている。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

・定期的なミーティングや各種会議の開催により、職員間での情報共有を図ることができ、巡回時等の会員への情報提供及びコミュニケーションを図ることができた。
・明るく、元氣よくをスローガンに会員に向けてのあいさつ、声かえの徹底を図り、気兼ねなく入りやすい事務所づくりを行った。

3. 課題

・広域指導センターの在り方、将来的な本所統合や職員の減少対策についての検討がされていない。
・事業事務や事務分掌の見直しを行い、業務の効率化、人材育成、関係機関との連携を検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

・広域指導センターの在り方、将来的な本所統合や職員の減少対策についての検討を行う。
・来所された会員へのあいさつ、声掛けを徹底する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	17	事業名	職員自らによる職場改善活動の実施			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	安田 幸博	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	7	施策名	充実した個社支援のための組織のあり方検討		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

業務量の見直しや平準化を図り、残業時間の削減や個社支援へ集中できる環境整備を図る必要がある。

2. 事業のねらい

職種別会議を通じて業務の見直しなどを検討し、本支所の業務集約によるスリム化を図ることにより、効率的な業務を行い残業時間の削減及び個社支援に集中できる環境の整備を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

・職種別会議を定例開催している。
・市補助金を活用し、独自の研修派遣を行っている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・分野別やテーマを絞った支援スキルを強化した。
・チーム支援を通じたOJTを推進した。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
定例の職種別会議の開催により、資質向上並びに業務改善を図った。	・事務局長・指導員会議を実施し、進捗管理や情報共有を行った。(計24回) ・経営支援員会議を実施し、簡易診断レポートの提案状況や記帳指導の進捗を共有した。(計10回)	b

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	事務局長・経営指導員会議					項目	経営支援員会議					項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	—	24	24			目標	—	12	12			目標					
実績	—	21	24			実績	—	12	10			実績					
達成率	—	88%	100%			達成率	—	100%	83%			達成率					
達成度	—	b	a			達成度	—	a	b			達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

b

〈評価の理由〉

月2回(第1・第3月曜日)の事務局長・経営指導員会議、月1回(第2月曜日)の経営支援員会議の開催により、進捗管理の徹底、資質の向上並びに業務の見直し等改善が図られ、業務時間の短縮など効率的な業務を行えたことにより、残業時間の削減や個社支援へ集中できる環境が整備されてきた。

【有効性の観点】事業目標の達成状況

【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

定期的な開催ルールを設けたことにより、目標設定通りに概ね開催できた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況

コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

進捗管理の徹底、業務改善を図り、残業時間の削減につなげることができた。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

定例の職種別会議の開催により、進捗管理の徹底、資質向上並びに業務改善が図られ効率的な業務運営につながり、個社支援強化の体制づくりが図られた。

3. 課題

・進捗管理の徹底と職員間の協力、連携強化を図る体制づくりが必要である。
・お互いに声を掛け合い、情報の共有や業務状況等の把握をする必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

・定例職種別会議等により、既存事業や業務の見直しについて協議を行い、更なる業務改善を図る必要がある。
・職員間で業務内容の把握を行い連携できる体制づくりの強化を図る。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	18	事業名	受託業務のあり方の検討				戦略コード	4	戦略名	機動的・効果的な商工会	
商工会名	潟上市商工会		担当者名	枝川 大地	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	8	施策名	受託業務の見直し	

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域中小・小規模事業者の持続的な発展に向け、個社支援の充実と強化を図るためには、商工会業務のより効率的な運営を行うことが求められおり、中でも受託業務については検証と見直しが必要である。

2. 事業のねらい

受託事業の内容及び費用対効果、会員事業者及び地域への波及効果、商工会のかかわり度合いなど、受託料の見直しや受託業務のあり方等について検討し所要の対応を図る。

3. これまでの評価結果

過年度H29ーH30AR1R2

受託業務の集約化してきたことにより、商工会業務の効率化と個社支援強化につながる体制整備を図ることができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

受託業務である秋田県佃煮組合と佃水会について、事業内容及び費用対効果、地域等への波及、本会とのかかわり等の観点から検証し、今後のあり方等について組織内での検討を行った。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
受託業務の内容を精査し、特に喫緊の対応が必要な団体について、その改善と運営等の見直しについて検討を行い対応を図った。	秋田県佃煮組合と佃水会の通常総会の場において、今後の在り方について検討した。	b

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目	項目
年度H29H30R1R2R3	年度H29H30R1R2R3	年度H29H30R1R2R3
目標	目標	目標
実績	実績	実績
達成率	達成率	達成率
達成度	達成度	達成度

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

b

＜評価の理由＞

・昭和飯田川スタンプ会の解散、飯田川青色申告会と昭和青色申告会を統合させ、潟上市青色申告会を設立させ事業事務の効率化を図ることができた。
・受託団体である秋田県佃煮組合と佃水会の事業の効率化を図ると共にSmelt(スマルト)を立ち上げるにより、補助事業等を活用し、自分たちで活動できるようになった。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

＜事業の目標は達成されているかどうか＞

・昭和飯田川スタンプ会の解散、飯田川青色申告会と昭和青色申告会を統合させ、潟上市青色申告会を設立させ事業事務の効率化を図ることができた。
・受託団体である秋田県佃煮組合と佃水会の事業の効率化を図ると共にSmelt(スマルト)を立ち上げるにより、補助事業等を活用し、自分たちで活動できるようになった。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

b

＜コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由＞

・昭和飯田川スタンプ会の解散、飯田川青色申告会と昭和青色申告会を統合させ、潟上市青色申告会を設立させ事業事務の効率化を図ることができた。
・受託団体である秋田県佃煮組合と佃水会の事業の効率化を図ると共にSmelt(スマルト)を立ち上げ、県補助金のアトグベンチャー事業を活用し、試食会の実施やアンケート調査、新商品の検討等を行うことが出来た。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点的評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点的評価結果がc判定2つ以上の場合

B

・昭和飯田川スタンプ会の解散、飯田川青色申告会と昭和青色申告会を統合させ、潟上市青色申告会を設立させ事業事務の効率化を図ることができた。
・受託団体である秋田県佃煮組合と佃水会の事業の効率化を図ると共にSmelt(スマルト)を立ち上げるにより、補助事業等を活用し、自分たちで活動できるようになった。

3. 課題

・秋田県佃煮組合と佃水会の今後のあり方についての具体的な方向性の確立を図る。
・若手経営者後継者で組織する任意団体「smelt」の発足により、秋田県佃煮組合と佃水会以外の活動支援が求められる。

4. 今後の対応方針(改善点)

・佃水会を秋田県佃煮組合の組織傘下にし、組織の一本化を図る。
・任意団体「smelt」の活動支援を進めるとともに自立または秋田県佃煮組合の事業化にできるよう、活動支援と改善提案を図る。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	19	事業名	中長期財政運営計画の策定				戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会			
商工会名	潟上市商工会	担当者名	安田 幸博	総轄者名	菅 哲哉		施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定			

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

廃業や脱退による会員減少に伴い収入の減少が予想されるため、中長期的な財政シミュレーションを行い、将来に向けた財政の安定化を検討する必要がある。

2. 事業のねらい

未来意向調査結果により得られたデータを基に、廃業等による収入変動予測を反映させた財政シミュレーションを行い、経費の削減や手数料基準の検討・見直しを行いながら中長期の財政運営計画を策定し、将来的な財政の安定化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

・中長期計画の策定に向け財政シミュレーションを実施した。
・委員会レベルでの検討をスタートさせた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・中長期財政計画の策定の検討
・既存事業の見直しと再構築の検討
・組織のあり方を含めた将来計画の検討

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションの実施を行った。 ・業務の改善を図り残業時間の削減を行った。	・全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションを行い、中長期財政計画策定に向けて検討を行った。 ・前年実績より残業時間を削減することができた。 (実績では前年比増となっているが、一人当たりの残業時間は減少)	b

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	財政委員会の開催					項目	残業時間の削減					項目	自己財源比率				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	1	1	1			目標	~3%(419)	~6%(406)	~9%(393)			目標	36.4%	36.5%	37.0%		
実績	1	1	0			実績	199%(835)	109%(446)	124%(490)			実績	35.6%	36.5%	38.1%		
達成率	100%	100%	0%			達成率	0%	90%	76%			達成率	98%	100%	103%		
達成度	a	a	c			達成度	c	b	c			達成度	b	a	a		

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

【評価の理由】

・全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションの実施を行った。
・計画策定に伴う短期・長期的策定方針が明確となった。
・業務改善を行い残業時間の削減を図った。

【有効性の観点】事業目標の達成状況

【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

【事業の目標は達成されているかどうか】

全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションの策定を優先させたことで、財政委員会を開催しなかった。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況

コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

【コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由】

職員自らが業務改善に取組み、時間外労働の削減、消耗品や節電等経費の削減に努めている。
H30の総残業時間より時間数では増加となったが、一人当たりの残時間数の削減を図ることができた。(H30: 446h／8名(55.75h) R1: 490h／9名(54.44h))

2. 総合評価・理由

A(順調) 3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調) A、C以外の場合 C(改善が必要) 3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

3. 課題

・財政状況に対する役職員間の温度差がある。
・広域指導センターの将来のあり方(統廃合)についての検討が必要。

4. 今後の対応方針(改善点)

・計画的な開催と検討項目の精査を行い効率的な委員会開催を行う。
・全県統一に基づいた財政運営計画の策定に向けた検討とあわせ、経費の削減や手数料規程の検討・見直しを行うなど、適宜財政運営計画に反映させる。

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	20	事業名	受益者負担に則した新たな手数料規程の検討(手数料規程の改定)				戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会
商工会名	潟上市商工会	担当者名	安田 幸博	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定	

【事業内容】																	
1. 事業実施当初の背景																	
受益者負担に則した手数料基準の検討、見直しを行い財政計画の策定をする必要がある。																	
2. 事業のねらい																	
経費の削減や手数料基準の検討・見直しを行いながら中長期の財政運営計画を策定し、将来的な財政の安定化を図る。																	
3. これまでの評価結果										過年度	H29	—	H30	B	R1		R2
・中長期計画の策定に向け財政シミュレーションを実施した。 (手数料規程の改定についての協議は未実施) ・委員会レベルでの検討をスタートさせた。																	
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応																	
・中長期財政計画の策定の検討 ・既存事業の見直しと再構築の検討 ・組織のあり方を含めた将来計画の検討																	
5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																	
事業内容										実績				達成度			
全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションの実施を行った。										全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションを行い、中長期財政計画策定に向けて検討を行った。(手数料規程の改定については未実施)				c			
6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																	
項目	財政委員会の開催					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	1	1	1			目標						目標					
実績	1	1	0			実績						実績					
達成率	100%	100%	0%			達成率						達成率					
達成度	a	a	c			達成度						達成度					

【事業評価】													
1. 3つの観点からの評価													
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)													b
〈評価の理由〉 ・全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションの実施を行った。 ・計画策定に伴う短期・長期的策定方針が明確となった。 (手数料規程の改定については未実施)													
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)													c
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションの策定を優先させたことで、財政委員会を開催しなかった。													
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)													b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 職員自らが業務改善に取組み、時間外労働の削減、消耗品や節電等経費の削減に努めている。 H30の総残業時間より時間数では増加となったが、一人当たりの残時間数の削減を図ることができた。(H30:446h／8名(55.75h) R1:490h／9名(54.44h))													
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合													B
・全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションの策定を行った。 ・計画策定に伴う短期・長期的策定方針が明確となった。													
3. 課題													
・財政状況に対する役職員間の温度差がある。 ・広域指導センターの将来のあり方(統廃合)についての検討が必要。													
4. 今後の対応方針(改善点)													
・計画的な開催と検討項目の精査を行い効率的な委員会開催を行う。 ・全県統一に基づいた財政運営計画の策定に向けた検討とあわせ、経費の削減や手数料規程の検討・見直しを行うなど、適宜財政運営計画に反映させる。													

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	21	事業名	共済加入促進活動による手数料の確保			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	枝川 大地	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会の財政の健全な運営を維持していくためには、会費や手数料収入といった自己財源の安定的な確保が重要になってきている。

2. 事業のねらい

会員未来意向調査の結果を基にした将来的な組織規模のシミュレーションにより、会員事業所数の減少に伴う将来的な会費収入の減少を補い財政運営の安定化を図るため、商工貯蓄共済や会員福祉共済等の加入促進を行うことで自己財源の確保を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	c	R1		R2	
-----	-----	---	-----	---	----	--	----	--

・共済加入促進計画の策定と未加入者リストの整備、役員との情報共有など、加入促進活動の基盤づくりは図られた。
・ターゲットの設定やキャンペーンの有効性を確認することができたが、具体的な成果まではつながっていなかった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・メールを活用した情報共有を職員間でできていたが、役員に向けた情報共有はできていなかった。
・ターゲットを明確に設定(促進候補先を絞る)し、戦略的な加入促進活動を図るため、具体的な事例を会報に掲載してPRすることができた。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
職員間で加入促進できそうな会員目や標までの口数などの情報共有し、加入促進活動を実施した。	新規加入口数124口となり、目標を達成することができた。	a

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	貯蓄共済口数					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	2,410	2,164	2,074			目標						目標					
実績	2,261	2,074	2,088			実績						実績					
達成率	94%	96%	101%			達成率						達成率					
達成度	c	c	a			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

〈評価の理由〉

自主財源確保の観点から共済手数料の収入は有効的であり、役職員が一体となった活動を欠かすことはできない。

【有効性の観点】事業目標の達成状況

【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

職員間での情報共有や共済担当者との帯同訪問などにより、目標口数2,074口を達成することができた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況

コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

新規加入口数124口のうち、4月～9月の上半期で新規口数10口であったのに対して、10月～2月の下半期では新規口数114口であったため、全体の9割以上が下半期であり、短期集中での加入促進活動の成果があった。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

・目標としていた貯蓄共済2,074口を達成することができた。
・担当者進捗管理表を作成し、全職員間で共有することにより、効率的な加入促進を図ることができた。

3. 課題

・役職員が一体となった加入促進活動ができていない。
・加入促進が年度末に集中している。

4. 今後の対応方針(改善点)

・役員会の場において、貯蓄共済の目標口数と実績や不足分などの数値を示し、役員の加入促進への意識の高揚を図る。
・年齢制限で継続できない加入者をあらかじめ想定し、半期ごとに目標口数を定め、役職員が一体となった声掛けや帯同訪問などの加入促進活動を図る。